

うれしの

Ureshino city council

～知ろう議会のダイレクトニュース 一歩先へ～

市議会だより

No.67

令和4年10月26日発行



- 補正予算..... P2～3
- 賛否表、請願・陳情 議員発議... P4～5
- 第2回臨時会 補正予算..... P6～7
- 臨時会白熱した討論 他..... P8～9
- 令和3年度決算..... P10～11
- 議会からの指摘事項..... P12～13
- 13議員が登壇、一般質問..... P14～22
- 委員会報告、ときの人..... P23～24

西九州新幹線「かもめ」出発式

2022年9月23日 JR九州

3億1,435万円補正

一般会計総額 193億6,661万円に

補正予算



令和4年第3回定例会は9月2日に招集され、10月5日まで34日間の日程で開催されました。

本定例会には、報告9件と条例の制定2件、条例の一部改正3件、市道の廃止、認定に関するもの2件、令和4年度の補正予算3件、決算認定9件の全部で28件が上程されました。慎重審議の結果、9月21日、令和3年度決算認定9件を除く10件の議案を可決しました。

その後、9月28日、決算特別委員会を設置し、令和3年度一般会計・特別会計など9件の決算認定についても慎重審査をおこない、10月5日に全会一致により認定・可決し閉会しました。(賛否表はP4)
今議会において3件の発議をおこない、一般質問は13名の議員が3日間にわたり、市政全般について執行部へ鋭く質問をおこないました。

新型コロナウイルス感染症緊急対策事業 (経済活性化事業) 1億7100万円

この事業は、長引く新型コロナウイルス感染症による影響に加え、物価高騰による更なる消費の冷え込みが懸念されるなか、全市民を対象として「うれしかーど」のポイントを交付することで、市内での消費活動をうながし市内経済の活性化をはかるものです。

さらにマイナンバーカード取得済み、または新たに取得する市民に対し「うれしかーど」のポイントを上乗せして交付することにより、市民のマイナンバーカード取得率

向上をはかります。

事業内容は令和4年10月1日現在で嬉野市内に住民登録がある全市民を対象として3000円分の「うれしかーど」のポイントを交付します。

さらにマイナンバーカード取得済み、または新たに令和5年1月31日までに取得する方を対象に、5000円分のポイントが上乗せして交付されます。

問 ポイントの交付方法はどのようなのです。

答 個人あてに申請書を郵送し、申請してもら

う。

問 子どもへの分の交付方法はどのようなのです。

答 4月1日現在で15歳未満者は保護者に交付する。

女性が輝く まちづくり推進事業 800万円

この事業は、少子化などの影響による人口減に歯止めをかけるべく取り組んでいる、女性が輝くまちづくりをさらに加速させるため、まちづくりのあらゆる場面に女性目

線を取り入れる取り組みを推進するものです。

内容としては、女性目線を積極的にまちづくりに取り入れるために、女子野球をはじめとする女性スポーツアスリートとともに、未来志向型の対話の場であるフューチャーセンターを設置し、女性に輝くまちづくりを推進するものです。

問 フューチャーセンターとは何か。

答 企業や自治体などの組織が中長期的な課題解決やオープンイノベーションによる創造を目指し、様々な関係者を幅広く集め、新たなアイデアを出し合い相互協力のもと実践する取り組みのことである。



▲女性目線でステキなまちを

新型コロナウイルス ワクチン接種対策費負担事業
5567万円
任意予防接種事業
347万円

答 象にした理由は、新生児や乳幼児に対し感染拡大を予防するためである。

問 インフルエンザワクチンと新型コロナウイルスワクチンの予防接種は、一定期間をあけて接種する必要があるのか。

答 これらのワクチン接種のみに関係しただけ、同時接種が可能である。

経営発展支援事業 (新規就農者育成総合対策)
1500万円

この事業は、農業への人材の一層の呼び込みと定着をはかるために、就農後の経営発展のための機械・施設などの導入を支援する事業です。

また、任意予防接種事業として、0歳から18歳までを対象としていたインフルエンザワクチン接種費用軽減事業の対象者に、新たに妊産婦を追加する費用として347万円が予算化されました。

問 オミクロン株対応ワクチン接種の対象者は、3回目接種が済まれた方である。

答 新たに妊産婦を対象とした。

経営を開始する認定新規就農者で、開始型未受給者と開始型受給者の2つの区分があり、各区分において補助対象事業費の上限額が決められています。

問 何名に対しての予算額の計上か。

答 対象者は3名である。

問 補助割合は、国が2分の1、県が4分の1であり、本人負担は残り4分の1である。

議案41号
嬉野市塩田庁舎等利活用検討委員会設置条例

かねてより塩田地区区長会からもこのような組織の立ち上げを要望されており、議会も付帯決議を議決しました。

問 活動に期待します。

答 委員は合計何名か。

答 委員は15名以内で組織する。

問 任期はいつまでか。

答 委嘱の日から市長への報告が終了するまで。

問 公共的団体が推薦する者とは。

答 塩田地区を中心にコミュニティなどの団体が推薦する者を考えている。

9月補正 主な事業	
事業名	補正額
テレワーク等推進事業	674万円
空き家バンク利用促進事業	540万円
保育対策総合支援事業	559万円
新型コロナウイルス対策協力金事業	980万円
伝統的建造物群基盤強化(保存修理)事業	200万円

令和4年9月定例会議案賛否表(主なもの) 第2回臨時会を含む

○は賛成 ●は反対
議長は採決に加わりません

議案番号	議案名	番号																
		結果	表決数	1 水山洋輔	2 大串友則	3 古川英子	4 阿部愛子	5 山口卓也	6 諸上栄大	7 諸井義人	8 山口虎太郎	9 宮崎良平	10 川内聖二	11 増田朝子	12 森田明彦	13 芦塚典子	14 田中政司	15 梶原睦也
議案第40号	令和4年度 嬉野市一般会計補正予算(第4号)	可決	14:1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	嬉野市塩田庁舎等利活用検討委員会設置条例について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号	嬉野市塩田津公開活用施設の設置及び管理に関する条例について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号	嬉野市特定公共賃貸住宅管理条例の一部を改正する条例について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	令和4年度 嬉野市一般会計補正予算(第5号)	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	令和3年度 嬉野一般会計歳入歳出決算認定について	認定	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第 7号	嬉野市議会会議規則の一部を改正する規則について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第 8号	燃料・肥料・飼料価格高騰等に対する意見書について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第 9号	嬉野市庁舎基本構想(1庁舎体制)に伴う塩田町地域振興を求める意見書について	可決	15:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

賛否表

請願

請願・陳情

嬉野市庁舎基本構想
(1庁舎体制)施行に伴う塩田町地域振興計画(仮称)の策定についての請願書

嬉野市塩田町久間
堤ノ上区長 田中昌弘
外45名

陳情

中国共産党による臓器収奪の即時停止ならびに人権状況の改善を求める意見書の提出に関する陳情

兵庫県伊丹市北伊丹
井田敏美

精神障がいを持つ当事者と家族支援に関する要望書

佐賀県小城市小城町
佐賀県精神保健福祉連合会
会長 松田孝 外1名

被爆77周年原水禁運動へのご協力をお願い

佐賀県佐賀市神野東
原水爆禁止佐賀県協議会
会長 徳光清孝

燃料・肥料・飼料価格高騰等に対する要請書

佐賀県佐賀市栄町
佐賀県農政協議会
会長 金原壽秀
外9名

地方財政の充実・強化を求める意見書採択に関する陳情書

会計年度任用職員の処遇改善にむけた法改正と雇用安定に関する陳情書

佐賀県佐賀市駅前中央
全日本自治団体労働組合佐賀県本部
執行委員長 宮崎啓一郎

はり・きゅうの利用に対する助成適用の拡大等についての陳情書

佐賀県嬉野市嬉野町下宿
嬉野市鍼灸マッサージ師会
会長 藤田達美
外8名

発議第7号

嬉野市議会会議規則の一部を改正する規則について

議会におけるICT技術の積極的活用を推進し、効率的かつ迅速な議会運営及び議会の活性化並びに情報セキュリティ強化をはかるにあたり、規則の一部を改正する必要があるために議案を上程し、可決しました。

全議員に貸与されているパソコンを有効活用するための会議規則の改正です。

これにより議場や委員会室での利用が可能となります。また、配布書類のペーパーレス化による経費削減及び議会事務局の労務軽減にも繋がると思われる、我々議員も機器を最大限に有効活用し、市民にわかりやすく開か

れた議会となるよう努力しなければなりません。

問 情報機器についての制限はあるのか。

答 議長が指定し、許可する端末に限る。

発議第8号

燃料・肥料・飼料価格高騰等に対する意見書について

コロナ禍からの世界的な経済回復や物流の混乱に加え、ロシアのウクライナ侵略等により、燃料・肥料・飼料の価格高騰が続いており、先行きも不透明な状況にあり農畜産農家の経営は厳しい状況に陥っています。そのため、国へ資材高騰対策について対応を求め

る必要があるため意見書として議案を上程し、可決されました。

このことについては、JA関係者や農家の方からも強い要望が上がっており、嬉野市議会としても意見書を提出することになりました。

燃料・肥料・飼料の価格が安定し、安心して農

業が営めるようになることを望みます。



意見書の内容はこちらの議会のページからご覧いただけます。

発議第9号

嬉野市庁舎基本構想(1庁舎体制)に伴う塩田町地域振興を求める意見書について

「嬉野市庁舎整備基本構想」の施行に伴い、新庁舎整備に関する費用は必要最小限にとどめ、次世代に継承する債務の抑制は必要不可欠であると

ともに、地域の活性が衰退することがあってはいけない。

新庁舎整備における基本計画、基本設計及び実施設計については、適時その内容を公表し市民への丁寧な説明及び協議の場を設けることを求める。

また、令和4年第3回定例会において嬉野市塩田庁舎等利活用検討委員会設置条例も可決されたが、塩田庁舎等の利活用

「嬉野市庁舎整備基本構想」の施行に伴い、新庁舎整備に関する費用は必要最小限にとどめ、次世代に継承する債務の抑制は必要不可欠であると

ともに、地域の活性が衰退することがあってはいけない。

とする各種計画については、塩田町地域の社会環境の調査、研究を十分に

行い、都市計画プランを見直すとともに、塩田町地域振興においては市民の不安を払拭できるよう

な適切な対策を講じるよう求める。

第2回 臨時会(7月20日開会)



1億713万円補正

▲直営でオープンした観光交流施設

道の駅等管理運営事業に 9038万円を計上

臨時会

補正予算

令和4年第2回嬉野市議会臨時会が、7月20日から7月26日までの7日間の日程で開催されました。臨時会における提出案件は、報告1件、市道路線の認定1件、令和4年度の補正予算1件の合計3件が上程されました。補正予算の主な事業としては、原油価格・物価高騰等の影響により負担が増加している福祉施設や保育所、学校給食費などへの支援事業、また農業者の収入保険への加入推進事業、嬉野温泉駅周辺整備事業の資材の価格高騰に伴う補正、また、道の駅等管理運営事業についての補正予算が計上され慎重審議を重ね、採決の結果14対1で可決しました。

今回、道の駅「うれしのまるく」を市が直営で運営するための費用として9038万円が予算化されました。市では、当初「うれしのまるく」については、指定管理者により管理運営をおこなう予定にしておりましたが、6月議会において指定管理者の指定議案を否決したため、市が直営でおこなうための、各施設の維持管理や運営、道路情報や観光情報などの情報発信業務、地域振興のためのイベント開催などの経費となります。内容としては、施設の運営支援や保安警備、植栽などの維持管理、清掃などの業務委託費に6901万円、観光・交流施設等の運営に必要な電気自動車や備品購入費に936万円、その他燃料費や消耗品費などの需用費に902万円などとなっています。



▲より良い給食の提供のために

の皆さんの声を職員が直接聞くことができ、この一連の経過を次の「うれしのまるく」の発展に繋げていただきたいと願います。

保育所等及び学校給食 費物価高騰対策事業 1448万円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格や物価高騰により給食の食材費にも影響が生じ値上がりしています。食材費高騰分を市が負担することにより、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を確保し、

地場産物を活用した質の良い給食を安定的に提供できるようにします。財源としては、新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金を950万円充てます。

問 昨年と比較してどのくらいの物価上昇か。
答 昨年比8%上昇している。

問 補助額の分配はどうなっているか。
答 保育所等約717万円、塩田学校給食センター約284万円、嬉野学校給食センター約47万円である。

1食あたり小学校で18円、中学校で21円の値上げり分の補助となる。

スマートバス停 設置事業

100万円

この事業は、新幹線嬉野温泉駅前西口にスマートバス停を設置し、路線バス利用者の利便性の向上をはかるための事業です。

スマートバス停とは、車両の位置情報を把握しバス利用者に運行状況の情報を提供するバスロケーションシステムを表示するものです。

また緊急時の情報がタイムリーに発信可能になり、多言語表示にも対応しています。

従来の紙で表示していた時刻表、路線図などの情報をデジタルで表示することになり、ペーパーレス化をはかり時刻表の張替えなど、事業者の負担軽減にもつながります。事業主体は「さがMaas（マース）事業実行委員会」ですが、管理運営は交通事業者がおこないます。

問 嬉野市の負担金はいくらか。

答 この事業は、佐賀県と武雄市、嬉野市の総額532万円の共同事業で「さがMaas（マース）事業実行委員会」に入社。

問 嬉野市は100万円の負担金である。

答 11月上旬の予定である。

嬉野温泉駅周辺 整備事業

2300万円

世界的にコロナ禍やロシア侵攻などの影響により、経済の混乱が続く輸送資材が高騰しています。市ではこの事業に対し当初予算と6月補正で1億5500万円を予算化していましたが、資材費の高騰は避けられず、今議会において2300万円が予算計上されました。駅舎両入口シエルト



▲設置予定のスマートバス停

の屋根工事などにおける、資材の物価高騰による値上がり分の補填に充てられます。

問 どれくらいの物価上昇率か。

答 鉄骨工事で33%、屋根工事などで23%、金属工事で26%、木工事で27.7%上昇している。

問 新幹線開業に間にあうか。

答 全体の完了は間にあわないが順次やっていく。

生活困窮者自立 支援機能強化事業 (活動団体支援)

552万円

この事業は、新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰などの影響によって生活に困窮する方々の様々な支援ニーズに対応し、生活困窮者自立支援体制を強化するための事業です。

内容としては、自立相談支援員が支援に注力できるように自立支援機関に

事務職員を雇用し、事務処理体制の強化をはかることや、地域の実情に応じた生活困窮者支援の連携体制等を検討するプラットフォームを設置します。

問 プラットフォーム設置に関しての募集はどのようにおこなうのか。

答 自立相談支援機関が募集をおこなうが、担当も積極的に関与して業を積極的に活用し、更

なる支援の強化をはかり、事業推進をおこなうよう強く求めました。

問 プラットフォーム設置に関しての募集はどのようにおこなうのか。

答 自立相談支援機関が募集をおこなうが、担当も積極的に関与して

7月補正 主な事業

事業名	補正額
障がい者支援施設運営支援事業	285万円
介護保険施設運営支援事業	597万円
原油価格高騰対策支援事業	460万円
農村ビジネスサポート事業	110万円
収入保険加入推進事業	450万円

令和4年 第2回臨時会

一般会計補正予算 (第4号) についての討論

議案第40号に反対 山口虎太郎 議員

道の駅等管理事業費議案審議の答弁に納得できない。

6月定例会で指定管理事業者選定の事業者が否決された結果、7月19日臨時会直前に、市長は市の直営では費用が倍になったと記者発表されたことが、市民の一部の方は、否決した議員が駅前整備を遅らせていると誤った印象をもたれた。

新幹線駅前整備に関する予算については、これまでの議会では、反対することなく事業費の執行は認めてきた。

整備スケジュールの遅れは、市長の責任である。議会へ責任転嫁するような情報操作は許せない、議会や市民の皆様へ謝罪に値すると考える。

以上反対討論とする

議案第40号に賛成 大串友則 議員

本年度は新型コロナウイルスの影響とさらに原油価格・物価高騰などで厳しい状況が続くが、9月23日の西九州新幹線嬉野温泉駅開業に向けて、機運の醸成をはかるとともにコロナ終息後の嬉野市の経済も、いち早く立て直す必要がある。

当該予算は、原油価格、物価高騰等の対策支援事業など含まれている。

また道の駅等管理運営事業においても、嬉野市内の実績のある関係団体事業者と協力しながら出来るだけサービスの低下にならないように努力すると説明があり、大いに評価できる予算である。したがって議案40号に賛成する。

議案第40号に賛成 水山洋輔 議員

道の駅「うれしのまるく」は、今年度は市が直接事業をおこなう事で、当初の予算から倍以上の費用となったが、その内訳は、施設運用の初期投資費が1200万円、地域振興業務、情報発信業務が1100万円この事業はマルシェや大型イベント開催の事業費と理解した。

利用運営業務231万円は、観光・交流センターにて月毎に商品を入れ替えるため、トレンドに対応できる専門家が必要との答弁を受けた。

清掃業務の約770万円の費用増額は、市直営にて新たに試算をした結果、昨今の情勢により費用増加との説明を受けた。道の駅へ多くの方に来ていただき、嬉野の魅力を発信し交流が盛んなる様に望み、議案第40号に賛成する。

議案第40号に賛成 増田朝子 議員

先の6月議会で道の駅「うれしのまるく」の指定管理の指定業者の否決と指定管理料7カ月分の3185万7000円の修正案が可決され指定管理料は予備費に回された。今臨時会の予算案は、

市直営にする理由から管理運営事業費として7500万円の予算計上に正直驚いた。今後、公正、

公平な顔の見える指定管理指定業者の選定の下、市民のみなさんから愛される道の駅「うれしのまるく」になることを願う。

また新幹線開通まであと2カ月、今回、市直営の道の駅「うれしのまるく」となり高額の予算が気にはなるが、多くの観光客に来ていただき嬉野市の発展につながることを期待したい。よって、議案第40号に賛成する。

議案第40号に賛成 芦塚典子 議員

新幹線駅前広場は、指定管理から市の直営運営になり、市当局では駅前等事業費が倍以上に膨らみ一部開業時にスタートすることが難しくなったと報道されたが、倍増した事業費は、運営関係の人件費また市がおこなう付帯工事や備品購入であり、指定管理者選定の否決とは関係がない。

今後の事業運営では市内業者を中心に公平で適正な価格の入札をおこなうとの説明があり、駅周辺整備事業は適正な事業費の配分と業者の選定で着実に事業が遂行され、並びに市民に事実に基づいた正確な情報を提供することが市政への信頼に繋がることが考慮し、補正予算の執行が事業費の配分の公平性をモットーに遅滞なく遂行されることを期待して賛成の討論とする。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対策 主な事業

令和3年度での新型コロナウイルス感染症対策関係事業として、執行された金額は11億8,920万円で内訳としては、国庫支出金11億4,297万円うち地方創生臨時交付金(P22参照)は前年度からの繰越金を合わせて3億8,570万円です。県支出金は613万円で一般財源から3,059万円にその他で950万円を歳出しました。

所属課	事業名	事業額
総務・防災課	ビデオ会議システム構築(繰越)	556万円
企画政策課	総合型GIS導入業務(繰越)	6,300万円
広報・広聴課	ワーケーション環境整備事業	690万円
市民課	コンビニ交付サービス導入事業	836万円
健康づくり課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1億108万円
	新型コロナウイルス感染症対策応援協力金	2,520万円
子育て未来課	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)給付事業	1,925万円
	子育て世帯への臨時特別給付金事業	3億9,004万円
農業政策課	新型コロナウイルス感染症対策事業(花苗)	150万円
	うれしの茶消費拡大対策事業	1,793万円
	お茶の含み飲み普及啓発消費推進対策事業	964万円
観光商工課	就労対策支援事業	600万円
	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業(ポイントカード活用)	9,922万円
	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業(嬉野サポート)	2,780万円
	緊急支援事業(休業等協力金)	2,314万円
	ディステネーションキャンペーン事業	812万円
	観光周遊キャンペーン(繰越)	1,421万円
教育総務課	スクール・サポート・スタッフ配置事業	953万円
	小学校施設・中学校施設非接触型自動水栓化	1,839万円
	タブレット端末(情報機器)整備事業	2,977万円
	換気扇等設置(塩田中)(繰越)	1,094万円

決算を認定



▲整備された駅前広場

令和4年度補正予算関連の討論採決後、9月28日に決算特別委員会を設置し、令和3年度一般会計、特別会計など9件の決算認定について慎重審議後に現地調査もおこない、各課への指摘事項も含めた意見を付して10月5日に全会一致で可決・認定し、第3回定例会が閉会しました。

単年度収支
2億3950万円の
黒字決算

令和3年度一般会計の決算状況は、歳入総額211億8006万円（前年度比マイナス5.1%、11億3074万円減）自主財源比率は44・7%（前年度比3.2ポイント増）で依存財源は55・3%となっています。ふるさと応援寄附金がかなり好調ですが、いづれにしても依存財源に頼らざるを得ない状況であり、厳しい財政状況といえます。

歳出総額は、200億4357万円（前年度比4.3%増）で、一般会計は65万円減、要因としては、民生費、農林水産業費、衛生費などの増加がみられましたが、定額給付金事業、新型コロナウイルス感染症関連緊急支援事業、社会資本整備総合交付金事業などが減少したことによるものです。

市債の状況は当年度末残高が107億7704万円の前年度より7億4734万円減少しており、市民一人当たり42万7881円（令和4年3月31日現在の人口2万5187人で算出）となります。国民健康保険特別会計は実質収支1億2211万円の黒字決算であり、後期高齢者医療特別会計ほか6つの特別会計については実質収支額の合計は黒字決算となっています。

令和3年度

一般会計 特別会計

各決算の状況

(単位 万円)

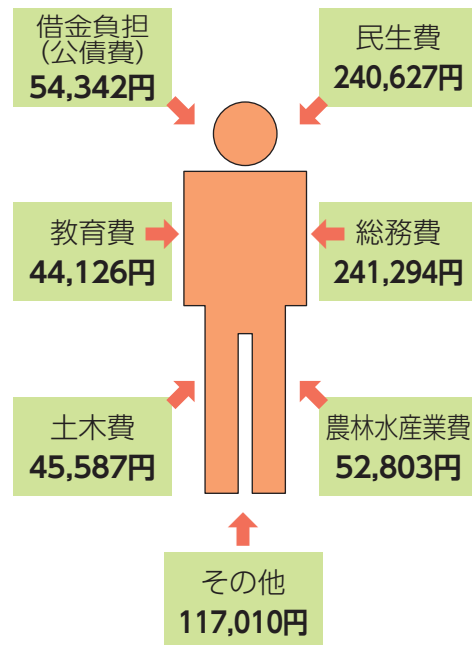
会計名		総収入	総支出	差引額
一般会計		211億8,006万円	200億4,357万円	11億3,649万円
特別会計	国民健康保険	37億6,454万円	36億4,243万円	1億2,211万円
	後期高齢者	3億7,520万円	3億7,274万円	246万円
	農業集落排水	3億9,642万円	3億8,168万円	1,474万円
	公共下水道	3億8,984万円	3億6,972万円	2,012万円
	浄化槽	1億7,261万円	1億6,026万円	1,235万円
	第七土地区画	1,539万円	1,411万円	128万円
	第八土地区画	5,500万円	4,446万円	1,054万円
	嬉野温泉駅周辺土地区画	2億6,894万円	1億8,808万円	8,086万円

主な財政指標

区分	令和2年度	令和3年度	用語の説明
財政力指数	0.381	0.372	基準財政収入額を基準財政需要額で除した過去3年間の平均値。指数が1を超える場合や1に近づくほど財源に余裕があることとなります。
実質収支比率	8.2%	10.7%	実質収支額を標準財政規模で除したもので普通3~5%程度が望ましいとされています。
経常収支比率	86.4%	83.4%	使い道が自由な一般財源のうち必ず支出しなければならない経費の割合。いわば地方財政のエンゲル係数で100%に近いほど財政にゆとりがないことになり、80%までが適正とされています。
実質公債費比率	9.8%	9.8%	収入に対する負債返済の割合で過去3年間の平均値。18%以上だと新たな借金をするためには県の許可が必要で25%以上だと制限されます。
将来負担比率	26.8%	8.7%	一般会計で将来負担すべき負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。350%を超えると早期健全化団体に転落し健全化計画を提出しなければなりません。

市民(25,187人) 一人当たりに使われたお金

令和4年3月末現在



市税負担(1人当たりの人口割) 795,789円

議会からももの申す

決算特別委員会は、3つの分科会に分かれて一般会計、特別会計の合計9件を10月5日まで慎重に審査しました。決算書および、決算資料に基づき、各担当課より詳細な説明を受け事情聴取の後、現地調査もおこないました。

その結果、それぞれの担当課への指摘事項を付しています。

総務・防災課

特定空き家等の行政代執行による解体費の徴収については、根気強い努力は理解できるが、生活環境等諸問題もあり厳しい現況である。これらの課題には国、県への要望も含めた対策も検討すべきである。

財政課

庁舎改修事業は、主にトイレ洋式化工事などがおこなわれたが、現庁舎の改修は今後、新庁舎建設も控えていることから改修、修繕費などは緊急性を見極めながら慎重に進めるべきである。

税務課

徴収率の向上がはかられている。今後も安定した徴収に努めるとともに、社会情勢が原因で著しく生活状況が急変した滞納者へのきめ細やかな対応も必要である。

企画政策課

ふるさと応援寄附金事業は、今後もさらに魅力的な返礼品の発掘や創出の努力を求める。

統合型GIS導入業務は、市民が活用できるように整備もされているので更なる周知徹底に努めるべきである。

広報・広聴課

RPA等運営支援業務は、各課への理解向上に向けた取り組みに努め更なる効率化を図るべきである。また、産業用適地調査業務は、早期に方向性を定め、地元住民などへ説明、対応をおこなうべきである。

文化・スポーツ振興課

スポーツライフ推進事

業は、予算額に対しての参加人数が少ない。参加者増に向け、連携協定を結んでいる委託業者の強みを更に活かしたプログラムの開発周知等、協議を進めていくよう求める。

SAGA2024推進室

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会は、これから市民への周知と機運醸成に向けた仕掛け及び、確然たる佐賀県の観光地として、受け入れ態勢のさらなる充実に努めていくべきである。

市民課

コンビニ交付サービス導入事業は、昨年12月から導入された。市民の更なる利便性向上と窓口の業務改善等へつながるよう進めるべきである。

健康づくり課

がん検診では、受診勧奨により早期発見につながっている。今後は胃がん検診の内視鏡検査を希望者全員が受診できるように枠の拡充をおこなうべきである。

国民健康保険のはり、きゆう、マツサージ施術補助については、他市町を参考に全市民を対象に施術補助ができるよう検討を求める。

福祉課

介護認定要介護3以上の在宅介護の家族支援対策事業においては、在宅高齢者介護手当5000円(月額)2人以上の高齢者介護の手当は2500円と低く、介護者の負担を考えると増額等を検討すべきである。

子育て未来課

子育てファミリーサポート事業では、新生児の家庭にファミサポ無料券を発行しているが、利用率が低い状況である。事業の内容の周知と利用に対するの検証をおこなうべきである。

教育総務課

遠距離通学費補助では、交付基準の一部に不明瞭な所がある。公平な補助となるよう検証すべき

である。

農業委員会

奨学資金貸与事業は、500万円以上が収入未済である。更なる徴収努力を求める。

農業政策課

ハウス団地整備事業は、次のハウス団地構想と農福連携も視野に入れて事業の検討をすべきである。

茶業振興課

うれしの茶交流館は、入館者増と収益拡大を図り、物産販売を含めた指定管理等での運営も検討すべきである。

全国品評会での受賞者

次ページから 一般質問

13議員が質問

諸井 義人 議員 (P14)

森田 明彦 議員 (P14)

芦塚 典子 議員 (P15)

川内 聖二 議員 (P16)

諸上 栄大 議員 (P16)

山口 虎太郎 議員 (P17)

田中 政司 議員 (P18)

増田 朝子 議員 (P18)

阿部 愛子 議員 (P19)

水山 洋輔 議員 (P20)

梶原 睦也 議員 (P20)

大串 友則 議員 (P21)

宮崎 良平 議員 (P22)

への賞賜金、報償金の増額に向けて検討すべきである。

観光商工課

これまで「うれしカード」を活用しての市内の経済対策をはかられているが、「うれしカード」を活用する以上、関係者と連携し店舗数の増大に努めるべきである。

新幹線・まちづくり課

開業した駅周辺に関しては、計画に基づいた事業を展開し、計画の内容や委託業者等具体的に提示すべきである。

嬉野医療センター跡地活用事業は、当市の重大な課題である。事業については、民間企業等の誘致を含め早期の実現を目指すべきである。

環境下水道課

佐賀西部広域環境組合においては、ごみの分別を徹底し軽量化に努めることが喫緊の課題である。現状を鑑み、改めて構成市町の排出ルールの統一を強く要望すべきである。

建設課

市営住宅管理業務においては、耐震的にも危険性がある住宅から随時解体がおこなわれている。今後は、福祉課等と連携して低所得者の住居救済対策を検討すべきである。

農林整備課

森林環境事業については、森林環境譲与税を活用し間伐事業がおこなわ

れているが、今後は防災対策もふまえた施工順位を協議すべきである。キャンプ場管理費では、施設利用者のニーズに合った整備をし、リピーターが増えるように検討すべきである。

決算年度末現在高

貯金はこれだけ

基金の項目	令和3年度末現在	令和2年度末現在
財政調整基金	36億28万円	32億6,791万円
減債基金	11億6,216万円	11億5,529万円
地域づくり推進事業基金	4億1,819万円	4億1,785万円
ふるさと応援寄附金基金	7億69万円	8億62万円
地域福祉基金	2億1,405万円	2億1,405万円
ふるさと・水と土保全基金	2,041万円	2,041万円
公共施設建設基金	10億9,234万円	4億1,961万円
奨学資金積立金	7,454万円	7,158万円
人づくり振興基金	5,000万円	5,000万円
国民健康保険基金	1億8,520万円	1億2,851万円
下水道事業基金	1億3,845万円	1億3,837万円
土地開発基金	1億155万円	1億150万円
肉用繁殖牛導入事業基金	2,339万円	2,493万円
合併振興基金	13億7,405万円	13億7,978万円
教育環境支援基金	1億6万円	1億円
ふるさと応援寄附金子育て夢基金	1億3,983万円	1億1,976万円
森林環境譲与税基金	2,875万円	2,322万円
その他	917万円	898万円
合計	94億3,311万円	84億4,237万円

借金はこれだけ

借入金項目	令和3年度末金額	令和2年度末金額
公共事業債	5億3,397万円	5億3,025万円
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,100万円	
公営住宅建設事業債	3,843万円	4,740万円
災害復旧事業債	3,859万円	3,025万円
(旧)緊急防災・減債事業債	936万円	1,869万円
教育・福祉施設等整備事業債	2億1,380万円	2億3,918万円
一般単独事業債	47億1,382万円	52億8,598万円
うち 合併特例事業債	32億2,377万円	37億4,199万円
国の予算貸付・政府関係機関貸付債		86万円
財源対策債	2億298万円	1億6,922万円
減収補填債	1,953万円	1,953万円
減税補填債	2,093万円	3,069万円
臨時財政対策債	45億8,229万円	47億7,569万円
その他(一般会計出資債)	3億9,234万円	3億7,664万円
合計	107億7,704万円	115億2,438万円



六角川支流東川の浚渫等の対策は

諸井義人議員

答 稲刈り後の秋口の予定

建設課長 河川事務所

諸井 嬉野市から流れている東川も六角川の流域となっているのか。

建設課長 約2.4kmが六角川水系の流域になっている。

諸井 近年六角川流域の浸水がひどかったので佐賀県はどうしたらよいかということ、六角川水系流域治水協議会がおこなわれている。

武雄市が取り組まれている特定都市河川指定について嬉野市の関りはどうするか。

市長 この指定を受けることによって住宅開発等では、経済的に制限がかかる部分もある。嬉野市も水害の低減に協力することで前向きに考えている。

諸井 六角川水系においては、武雄河川事務所が統括である。関係地区への説明は、どうなるか。



▲浚渫が急がれる東川

この公表の予定は。

建設課長 河川の理解が一番と考えている。丁寧に説明するところがある。

諸井 一級河川と二級河川での流域治水としての違いはあるのか。

市長 流域治水としての違いはない。塩田川の流域においても流域治水を進めていく必要がある。

排水機の増強や田んぼダム、ダムについても河川管理者である県と十分な協議が必要である。

企業誘致について

諸井 一昨年、産業用

適地調査がおこなわれたが、どのような結果になったか。

広報・広聴課長

これからの企業誘致に係る検討判断の貴重な材料として活用していく。

諸井 調査結果について

いが、方針決定後、速やかにお願いしたい。

広報・広聴課長 個人の利益誘導になることもあるので公表を控えている。

諸井 以前に候補予定地になっていた地区や地権者への説明の予定は。

広報・広聴課長 現時点ではまだその段階ではない。

諸井 企業撤退後の跡地活用はどうしているか。

広報・広聴課長 県へ報告し、跡地へ新たな企業が入るように佐賀県と連携して誘致活動をおこなっている。

発

表ダイヤでは通勤通学に不便だ

森田明彦議員

答 ダイヤの改善を要望している



森田 市の事業に「新幹線通勤通学応援金」があるが、長崎行きの武雄温泉駅7時3分発かもめ1号は嬉野温泉駅に停車しない。

次の停車便7時49分発かもめ3号では通勤通学に利用するには不便である。かもめ1号の停車についてJR九州に強く要望するべきだ。

市長 発表前の5月に通勤通学にも利便性の高いダイヤ編成を要望した。その後、発表を受け、管轄の長崎支社長に抗議した。

また、JR九州本社に関係団体とともに今後のダイヤ改善について要望をしている。

森田 隣接する道の駅および駅東口と駅西口の整備の進捗状況は。

新幹線・まちづくり課長

道の駅「つれしのまるく」の開駅式を9月19日に開催、駅東口の駅利用者駐車場、駅前ロータリー整備も完了する。

駅西口については、開業イベント終了後に改めて施工予定、その他の観光交流施設などの主要部分は開業日までに完了する。

第2次嬉野市総合計画について

森田 「安心・安全」の項で防災・減災意識の

地の元の水路の災害復旧は

芦塚典子 議員

答 今年度内完了を目指す



芦塚 普通河川（通称水路）の昨年の災害復旧の申請件数はどれくらいか。

建設課長 普通河川は85本あるが、昨年の災害で被災した本数は32本。

芦塚 昨年の災害での復旧事業の完了の目途は。

建設課長 補助対象河川の復旧事業は年度内の完了を目指している。

芦塚 補助対象でない河川で、ハウスが浸水したり、家屋の床下を越水したりする河川の復旧は対象になるのか。

建設課長 農作物被災等の補償などがあるので、どの補助を利用できるか相談してほしい。

芦塚 「一丁目一番地」にやると言われている「治水対策」はどのようになっているか。

建設課長 現在、浸水被害の状況や排水施設の容量など、県と現状を調査し情報共有をしている。

芦塚 いつ治水計画はできるのか、また市民への説明はいつできるのか。

建設課長 田んぼダム、排水機場、ため池等、できることから、治水を進めていくので、いつできるかは言えない。

観光戦略の政策は

芦塚 嬉野市観光戦略が策定されているが、観光戦略統括官 魅力あ



▲災害に強い水路の対策を

る観光地の地域資源の磨き上げ、おもてなしの担い手育成、効果的な情報発信、インバウンドの強化などを目指している。

芦塚 駅前交通手段として温泉街までのAI自動運転の導入が必要では。

新幹線・まちづくり課長 レンタカーの話もあるが自動運転は実証実験で、現在取り組んでいる。

芦塚 千円レンタカーとか、タクシーによる観光地巡りなど、ネットで予約できる観光タクシー

にも取り組むべきでは。

産業振興部長 今後は検討していく。

芦塚 市内の観光コースを作成してボランティアガイドを養成すべきではないか。

観光振興部長 ガイド養成には力を入れたい。

芦塚 「観光戦略のアンケート」の中には「食が弱い」とあるが。

醸成啓発、防災マップについてうかがう。

総務・防災課長 小・中学校における防災教育、地域コミュニケーションおよび行政区への防災講和、市報での啓発、防災行政無線での広報を実施している。

また、防災マップは令和6年度に更新するが、新しい情報をいかに反映させ周知するか工夫が必要と考える。

教育長 学校での防災教育では、火災、地震、

不審者対応および水害について対応している。

森田 市長が直接呼びかける場合もある防災行政無線の設置を増やす手立ては考えているか。

市長 様々な環境の方もおられるので普及率アップについては二重三重に工夫をしていく。



▲かもめ1号の停車を!!

ダイヤ改正の要望を早急に

川内聖二 議員

答 JRは、しっかり受け止めると!



川内 嬉野温泉駅から長崎方面へ向かう始発が、7時49分で通勤・通学に利用するにはかなり厳しいと考える。また、上下線合わせて47本中、25本しか嬉野温泉駅には停車しないが、市長の見解をうかがう。

市長 ダイヤ発表前に通勤・通学に利便性の高いダイヤ設定を要望したが、ダイヤが公表された時点で利便性が悪く、即日、JR長崎支社に抗議をし、その後、観光協会、商工会と一緒にJR九州本社へ再度要望をおこなった。

川内 その時、武雄温泉駅の始発7時3分を嬉野温泉駅に停車するように要望をされたと思うが、**市長** 要望については、しっかり受け止めるという趣旨の回答であったが、間を空けず要望を続ける。

防災対策について

川内 車両等の避難所を設置指定する考えは、

総務・防災課長 車両の避難対策も財産を守る必要な対策と考え、車ごと避難していただくように



諸上 8月、市内にて過去最高の新型コロナウイルス感染者数が出た。市長の所感をうかがう。

市長 新たな変異株の出現の可能性、また、感染者数の増加は病床使用率も増え、県内では死亡者の報告もあった。感染者を食い止めることは依然として重要な事と考える。

今後、オミクロン株に対応したワクチン接種を控えているので、保健行政としてもしっかりと感

感 染拡大を防ぐ対応を

諸上栄大 議員

答 しっかりとメッセージをおこなく

染拡大を食い止めるべく努力を重ねていきたい。

諸上 過去最高の感染者が出た時、市長コメントを出すべきではなかったのか。

市長 市のトップとしてのメッセージを出すのは非常に重いことでもあり、結果的に8月の感染拡大期には出さなかった。連休前やお盆前などには健康づくり課からのお知らせを防災無線などでおこなった。

諸上 これから、秋冬にかけて季節性インフルエンザも出てくると考える。備えや、感染拡大を防ぐ対応を市長が旗振り役となって周知していく必要があると思うがどうか。

市長 季節性インフルエンザも含めダブルパンチミックも懸念され、補助額の引き上げもおこなった。感染には気を付けるようメッセージをしつかりと出していきたい。

利用者の声を反映せよ

福祉課長 利用者のご意見もうかがっていききたい。

諸上 日常生活用具給付の実績が多い品目は、

福祉課長 ストマの給付が一番多く、次に紙おむつなどの給付である。

諸上 対象品目の選定や基準額はどのように決められているのか。

福祉課長 対象品目は国が定める用具の例に準



▲手洗いはこまめに感染予防へ

時刻	目的地	備考
42	博多	
22	博多	
10	博多	
9	博多	
40	博多	
10		
08	博多	
16		
14		
17	博多	
15	博多	
17	博多	
40	博多	
18	博多	
40	博多	
20		
45	博多	
21		
25	博多	

時刻	目的地	備考
10		
17	博多	
35	博多	
26	博多	
10	博多	
07	博多	
11		
12	博多	
19		
04	博多	
15		
04	博多	
13	博多	
31	博多	
18	博多	
32	博多	
20	博多	
27	博多	
21		
22	博多	

▲これでは通勤・通学に使えない

している。

川内 成人が複数いれば面々が車を所持している家庭が多く、避難所の駐車場も限られる。高齢者がいるところは集約して避難されると思うが。

市長 今後、民間の広い敷地、また、高い位置に用地を所持している方に協力を願う連携を視野に入れ、進めていくように考える。

川内 感染者や濃厚接触に対しての避難所の対応は。

総務・防災課長 感染者、濃厚接触者、発熱者から連絡があった場合は別の

避難所に避難していただく体制で対応している。

川内 このような対応を市民に周知をしているか。

総務・防災課長 問い合わせがあったときに対応し、周知はしていない。

川内 今後、防災無線等で周知をすれば、安心して避難されると思うが。

市長 感染拡大当初はプライバシーの問題もあったが、現在は抵抗なく相談しやすい体系にあると思う。

我々が、積極的に窓口があることを周知する必要があると認識する。

就 農人口の減少課題をどうする

山口虎太郎 議員

答 担い手確保や育成が喫緊の課題

えているのかかがう。

市長 観光客の方には魅力的な特産品が大きな鍵を握る。

茶業からまた施設園芸を含めて水田農業まで幅広く、きめ細やかな支援をしていく。

山口 第2次総合計画後期基本計画において、重点的に取り組む課題と現状をうかがう。

農業政策課長 1の「がんばる人を支援する生産体制を整備します」から「耕作放棄地の拡大防止と農業の維持・保全を図ります」の7項目を4年後の実現を目指し取り組み。

山口 資材や肥料高騰の中、米価や茶価低迷にどのような支援策や指導をおこなうのかうかがう。

茶業振興課長 肥料高騰問題は、県との協議を受け早急に検討したい。

農業政策課長 AIとかスマート農業などに取り組み、省力化を図りながら関係機関と共に指導していく。

山口 農産人口の減少は市の大きな課題、さらに観光資源としても担っている。現状の政策で十分か、また地域整備の中で、今の道路整備で十分なのか、農業を資源としてどう考

医療センター跡地について

山口 等価交換の経過状況は。

新幹線・まちづくり課長

独立行政法人国立病院機構と嬉野市土地開発公社の間で令和3年2月26日に交換契約を締結し、引渡しは令和7年度、建物の解体後ということが契約で明記されている。

山口 医療廃棄物等の

問題をうかがう。

新幹線・まちづくり課長

建物の解体自体は令和6年9月頃まで、土壌汚染対策工事が令和7年11月頃までの予定である。

山口 跡地活用に委員会設置を。

市長 令和6年度での事業者公募等を計画している。その間に皆さんの様々な意見などをうかがい進めていく。



▲担い手の確保を

轟の滝公園の整備をどう考える

田中政司 議員

答 活用を進めていくよう話を進めている



田中 嬉野温泉観光協会より「轟の森公園整備計画提言書」が提出されているが、市長の考えをうかがう。

市長 非常にポテンシャルのある場所だと思っている。現在、医療センター跡地活用の中で西公園の利活用と併せ、続きのエリアとして取り組むことができないか、都市公園でもあるので補助制度などを視野に入れ、賑いづくりのために活用していくことを考えていきたい。

田中 川の右岸側には公園への侵入道路が無く、また公園周辺の農地は農振除外区域である。虫食い状態など変な開発にならないよう、公園整備を含め市道などの整備を総合的に考えるべきだ。

市長 開発などの情報収集を怠らないようにしながらやっていきたい。

長期的には周辺の活用をどのような形で進めて行くかであるが、轟の滝公園整備、定住促進のための整備など、何らかの検討は必要であると認識している。

肥料価格高騰対策事業 について

田中 原料の輸入依存



増田 地域コミュニティ導入の経緯と目的は何か。

市長 各地区がバラバラとよく発展をするための手法で、地域活性化を目指していくこととなった経緯で、地域内外での人と人とのつながりを大切にしていくことを目的としている。

増田 平成19年度に策定された「地域コミュニティ基本方針」に行政サービスの拠点、ミニ市役

基本方針の作成を

増田朝子 議員

答 今後の方向性を示す時期に来ている

所をコミュニティに起こすこととあるが、受け継いでいけるのか。

市長 市役所業務の一部移管については、積極的に考えていきたい。

増田 地域コミュニティ活動運営についての課題は何か。

企画政策課長 地域での人口減少による運営の担い手不足、参加者の固定化、幅広い年代、世代間交流の展開が課題である。

増田 課題の一つとして事務局長の待遇改善の考えはないか。

市長 待遇改善を考えるタイミングである。

増田 地域コミュニティに対して優先順位が低いのではないかと声を聴くがいかがか。

市長 地域コミュニティの活動を最重要視している。

増田 市長の考える地域コミュニティの基本方針を作成してはいかがか。

市長 市役所の庁舎統合もあるため、今後の方向性を示す時期に来ている。

轟の滝公園整備の徹底を

増田 轟の滝公園は観光客も多く、市民の方からも公園の整備がいきわたっていないとの声がある。



▲地域コミュニティのあり方は



▲にぎわう轟の滝

度が高い肥料の価格高騰で農家の経営が厳しいとして、値上がり分の一部を国が支援する施策が打ち出された、市の支援策も考えているのか。

市長 県でも支援策を9月議会に提案されている。総合的に判断し、国や県そして市の役割分担を發揮し、農家の今後の経営の励みになるよう支援策を検討する必要がある。

「うれしのまるく」の運営について

田中 「うれしのまるく」の運営については、市の直営でおこなう事になったが、今後どのような考えているのか。

新幹線・まちづくり課長 直営方式になったことで、直接利用者から意見を聴く機会ができたと思え、今後の運営に活かしていきたい。指定管理については、運営状況や利用者の意見を次の公募に活かし、1年程度直営での運営の後進めていきたい。

特別障害者手当の市民への周知は

阿部愛子 議員

答 周知を図っていききたい



阿部 日常生活に常時介護が必要な20歳以上の人で、要介護認定4や5の方は受給対象者になれる可能性がある。所得制限や認知基準など一定の基準があるが、厚生労働省が指定する精神保健指定医師の診断証明書があ

れば申請できる、市民への周知方法をうかがう。

福祉課長 特別障害者手当は国の法律で決まっているが、障害の度合いに応じて該当する障害が2つ以上ある場合に該当するとなっている。その障害の区分で判定する。

阿部 特別養護老人ホームは対象外。自宅での車イス介護や入院、施設への入所も3カ月以内なら申請の対象となる、100%は受けられないこともあるが周知はどうか。

福祉課長 ホームページでは簡単な説明になっている、詳しい中身は県の説明とリンクするように早急にしたい。

阿部 この制度をもっと市民に周知を徹底してもらいたい。

福祉課長 分かりやすく周知をはかっていく。

学校給食費の補助事業について

阿部 給食費物価高騰対策事業が可決された。補助内容で保護者負担が軽減されるのか。

教育部長 現在は補助負担で安心安全で質の良い給食提供している。

阿部 物価高騰が続けば給食費の値上げはあるか。

教育部長 上げることも考えなくてはならない。子どもさんが多い家庭には負担が大きいが、そういったことも勘案して、11月頃に上げ幅を給食運営会議で決定させて頂きたい。

高校生のバス通学費の助成金制度について

阿部 隣町にバス通学する高校生の定期券購入補助はできないか。

新幹線・まちづくり課長 嬉野市地域公共交通計画で通学費に対する補助の検討をしているが、他市町への通学、他市町からの通学補助は三重投資になる面もあるので他市町との連携を視野に入れた検討を進めたい。



▲安心・安全のサービスを



公

公共交通の近隣市町との連携は

水山洋輔 議員

答 地域交通の存続と3市町による連携をはかる

水山 路線バス、乗合タクシー、ヨッシー号などの利便性向上に向けた取り組みは。

市長 地域交通計画については、全てが利便性向上につながるものだけではなく、増加している運行補助金の問題、利用実態に合わせた運行形態の見直し、重複区間の解消により乗り継ぎが必要になることも含まれるが、地域の皆様や交通事業者、関係各所との協議・調整をおこない、地域交通を存続させる方向性で進める。

水山 上久間線や大野原線の今後の取り組みは。

新幹線・まがじへん課長 方向性としては、デマンド交通を取り入れるような整備をおこなっている。今年度、上久間線を対象にデマンド交通の実証運行をおこない利用者

の利便性を検証したうえで他の路線の検討をおこなう。

水山 ヨッシー号、春日線の今後の取り組みは。

市民福祉部長 ヨッシー号と春日線については、重複する区間があり、また、路線バス吉田線も重複区間があるため、乗り継ぎ等の機能を充実させ効率的な運営に取り組み

水山 近隣市町の大規模イベント等（陶器市）の公共交通の連携について。

市長 嬉野・武雄・有田の3市町連携会議の中でもぜひとも話題にしたい。

新幹線・まがじへん課長 佐賀Maas実行委員会にて公共交通アプリを使ったキャンペーンやお得な乗車券セットの展開が考えられる。

観光戦略課主任

水山 外国人観光客の受け入れ緩和の報道があるが本市の方針は。

観光戦略統括官 旅館や観光関係の方を対象に語学・インバウンド対応の研究をおこない、また補助金の活用により宿泊施設にてインバウンド対応の改修もおこなわれる。

水山 嬉野観光DMO・マーケティングについて。

観光戦略統括官 嬉野温泉観光協会がDMOとして登録された。HPやSNSを通じて情報発信や観光資源の磨き上げに取り組んでいる。本市としても取り組みを後押しして行く。



▲みんなで作ったゆつつらくん

ゼロカーボンシティ宣言をするべきでは

梶原睦也 議員

答 宣言できるよう準備を進める

本市の捉え方をうかがう。
市長 市としてもその社会的要請、国際的な要請に添えていかなければならないと考える。

教育長 各学校での授業やSDGsの活動の中で、カーボンニュートラルを自分ごととして捉え、自分たちができることを考えていくような取り組みを想定している。

梶原 学校現場での具体的な取り組みは。

教育長 裏紙の再利用や節電、節水、給食の残滓を出さない取り組みや1キロワットの太陽光発電機を各学校に載せている。

梶原 改正地球温暖化対策推進法の理念を取り入れた計画の見直しをすべきでは。

環境下水道課長 2050年ゼロカーボンを目指した検討をする。

梶原 市として脱炭素化の具体的な取り組みは。

環境下水道課長 ごみ分別の推進、家庭用生ごみ処理への補助金、農業集落排水事業で処理水を農

梶原 改正地球温暖化対策推進法に2050年までのカーボンニュートラルの実現が基本理念として法律に明記されたが



公募型プロポーザルに ガイドラインを作るべき

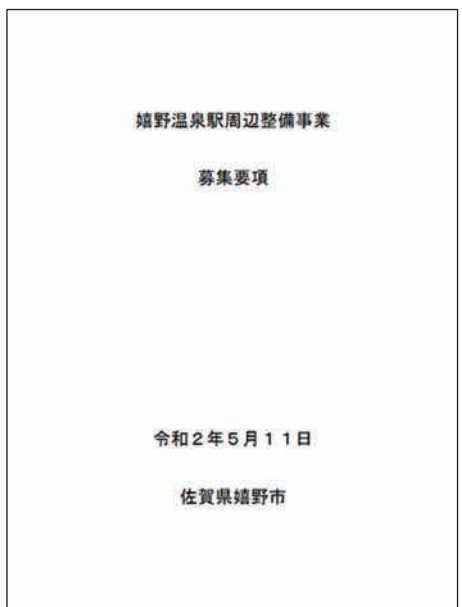
大串友則 議員

答 状況を確認して研究していく



大串 公募型プロポーザルの実施基準は。
市長 財務規則に基づく実施要領、仕様書、評価基準などを公表して実施している。
大串 公募型プロポーザルの性質についてうかがう。

財務課長 複数の事業者から企画提案を提出させ、提案内容を審査し、企画内容や業務遂行能力が最も優れた者を契約の候補者として選定する方式である。
大串 財務規則に基づいて公表し、実施しているとのことであるが、現在嬉野市のホームページに全て公表をしていないのはなぜか。
財務課長 一部がホームページで公表されていないものがあったので速やかに対応する。
大串 他の自治体では公募型プロポーザルのガイドラインなど基準になるものがあるが当市にはあるのか。
財務課長 当市においてははない。
大串 当市にとって民間の活力を利用したまちづくりを進めていく中で、契約事項は大切なこと。市民に公正・公平な目で見てもらえるように、当市独自の公募型プロポーザルガイドラインを作られてはどうか。
財務課長 他自治体の



状況を確認して研究していく。

SAGA2024国スポ・全障スポについて

大串 大会参加者や関係者の宿泊対応を旅館などに経済効果が出るように市が中心となっておこなうことはできないのか
SAGA2024推進課長 大会参加者の宿泊申込み受付、配宿調整、宿舎決定通知等を効率的かつ円滑に実施するため、一括して配宿することが必要であることから、配宿業務委託を佐賀県が業者と契約をする予定である。また、他の市町で開催される競技関係者につい

ても、他の市町の宿泊施設では不足しており、可能な限り、嬉野市内宿泊施設に配宿される予定であり、相当の経済効果が見込まれる。

▲透明性をはかれ



▲温暖化対策は待ったなし

地へ還元、汚泥のコンポスト、肥料化さらに公共下水処理場に太陽光パネルを設置している。
行政経営部長 佐賀県を中心とした産官学連携でのバイオマス炭化燃料製造、生ごみの燃料化の実現可能調査を開始した。
梶原 吉野ヶ里町松隈地区の小水力発電事業は地域を巻き込み先進的な取り組みがおこなわれている。参考にしてはどうか。
市長 地域の同意があれば支援をする。実現できればと思う。

梶原 環境問題にしっかりと取り組む意味でもゼロカーボンシティ宣言をするべきではないか。
市長 嬉野市流の取り組みで政策分野ごとに系統付けながら宣言できるように準備を進めたい。
コロナ感染症対策について
梶原 コロナウイルス感染者や濃厚接触者に対し買い物支援などの体制を整備すべきではないか。
市長 個別の相談には真摯に対応したい。

駅

周辺における今後のビジョンは

宮崎良平議員

答 国のイノベーションをリードするような存在と



宮崎 新幹線開業後の駅周辺の今後のビジョンをうかがう。

市長 西九州交通の結節点として移住・定住、企業立地に関しても積極的にPRをしていき、西九州の中心地に躍り出るような雄飛を果たしたい

と考えている。また最新

技術の集積、クリエイティブ人材の集積を通じ、今後のイノベーションをリードする拠点として駅前の活用を推進していきたい。

宮崎 新たに新幹線駅ができ、総合的に市が大きく様変わりするとともにいばらの道でもある。市長の覚悟をうかがう。

市長 ご指摘のとおりそんな樂觀のばら色の未来図を、何の努力もなしに約束されるとはみじんに

たりとも思っていない。

どれだけ新幹線を活用した価値を提示するかによって、民間の投資の呼び込みにつながると思う。最高級ホテルなどの開発等も進んでいるし、既存の旅館も観光庁の高付加価値化事業を活用し、補助額ベースで5億5000万円の事業採択を受け、高付加価値の嬉野温泉の旅館の格を高めていく取り組みをしていただいている。

住みたいまち、訪れた

いまちを目指して、市民一丸となって努力を重ねていく。

広川原キャンプ場でサウナイベントを

宮崎 県の情報発信プロ

ジェクトの一環として、サウナ好きには超有名な日本一の検索サイト、サウナイキタイとのコラボで、佐賀が誇るうれしの茶と紅茶、ほうじ茶の香りをサウナで楽しめるプロジェクトがおこなわれ、全国的に大きな話題になっている。

市長 嬉野市のキャンプ場発信として、まずはイベントとしておこなうことはできないか。

市長 広川原のキャン



▲西九州観光の玄関口として

プ場も含めた嬉野の景観と併せて売り込んでいくというところに、屋外サウナの可能性というのは見いだせるかと思う。いろんな連携をはかりながら

ら進めていけたらと考えている。

ポート

福祉常任委員会

調査目的

嬉野市においては、地域子育て支援拠点事業として「子育て支援センター」があり、2019年9月に利用者支援事業として「こどもセンター（リュック）」が開設された。

当委員会では、市の直営で運営されている大村市こども未来館「おむらんど」を視察し、地域子育て支援について調査研究をおこなった。

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金とは？

ことばの解説!!

地域の事情に応じ、コロナ対応のための取り組みをきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるように、地方公共団体が作成した実施計画に基づいておこな

う事業に対し、必要な費用を賄うために、国から補助される交付金のことです。

自治体では、通称コロナ交付金とも言われています。

委員会

子育て支援について文教



▲子育て支援の説明を受ける委員会

委員会の意見

今回、視察した大村市は、長崎県の県央に位置し、東に多良山系の山々、西に波静かな大村湾に囲まれた自然豊かな環境でありながら、空港、高速道路、新幹線新駅が5km圏内に揃う便利な都市機能を有するバランスの良さで交通の利便性、地理的優位性から人口が増えており、嬉野市の約4倍の人口規模である。行政

規模の差も感じるが、福祉保健部からこども未来部として独立している。0歳から18歳未満のすべてのこどもに関する支援、出会いから妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援を総合的にこなしている。

本市においても子育て支援施策が重要課題として取り組まれているが、施設の手狭さや子育て世代が少ないなどの要因により十分な利用があっているのか疑問である。

今後、子育て支援の充実が若者世代の定着や移住のきっかけとなるならば、他の市町の先進的な取り組みを参考に、子育て世代の意見等も聞きながら子育て支援の更なる充実を期待する。

閉会中の委員会審査（調査）付託案件

令和4年第3回定例会

付託事件名	付託委員会名	付託期間
防災について	総務企画常任委員会	次期定例会まで
学校給食の現状と学校教育のICT化について	文教福祉常任委員会	次期定例会まで
新幹線開業後の観光まちづくりについて	産業建設常任委員会	次期定例会まで
各期の議会の会期日程等の議会運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項	議会運営委員会	次期定例会まで
議会の活性化を図るための調査研究	議会活性化特別委員会	調査終了まで
議会広報の編集発行に係る調査研究	議会広報編集特別委員会	調査終了まで
市庁舎のあり方に関する調査研究	市庁舎検討特別委員会	調査終了まで

12月定例会 会期日程(案)

16日	15日	14日	13日	12日	11日	10日	9日	8日	7日	6日	5日	4日	3日	12月2日
金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金
討論・採決、閉会	一般質問	一般質問	一般質問	議案質疑	休会	休会	議案質疑	休会	休会	常任委員会	常任委員会	休会	休会	開会

嬉野温泉駅初代駅長は 嬉野市の出身です!!

ときの人

嬉野温泉駅 駅長
中野 裕介氏



待望の西九州新幹線の開通と嬉野温泉駅の開業。今回のときの人、嬉野温泉駅初代駅長に就任された中野裕介氏をご紹介します。

問：初代駅長への就任、おめでとございます。率直に今の気持ちはいかがでしょうか。

駅長：9月23日、無事に嬉野温泉駅の開業を迎えることができ、ホッとしています。

駅長としてかなり責任のあるポジションなのでしっかりと頑張らないといけないと思っています。

問：かなりの取材などもあったと思いますが、いかがでしたか。

駅長：テレビ番組などの出演や取材などを受け大変貴重な経験もさせていただきました。

関東・関西方面にも宣伝等をおこなってもらった結果、開業日は予想以上に新幹線に乗ってもらったと思います。

問：駅長に就任する前の仕事はどのような仕事でしたか。

駅長：西九州新幹線の設備関係の業務でした。駅のレイアウトやサインなどの仕事にも全部携わっていました。その頃は、まさか自分が駅長になるとは思っていませんでした。

問：学生の頃のエピソードを教えてください。

駅長：小学校の頃は少年野球をしていました。中学校に入学後、陸上を始め白石高校でも陸上を続けました。その後、中央大学に進学し箱根駅伝にも出場することができました。高校・大学とも厳しい練習が印象に残っています(笑)。

問：休日の過ごし方は。

駅長：今は単身赴任ですが、家族が県外にいますので、家族とゆっくり過ごしています。もちろん、実家にも帰省しますよ。

問：趣味は。今でも走っていますか。

駅長：ほとんど走っていませんね(笑)。趣味といえばゴルフですかね。

問：最後に今後の抱負を教えてください。

駅長：地元での勤務ということで、まずは地域と一緒に頑張って、嬉野市を盛り上げていきたいという気持ちでいっぱいです。そのためには、嬉野温泉駅が玄関口として、いかに関西・関東方面はもとより多方面からのお客様を呼び込むための取り組みをおこない、西九州地域がもっと盛り上がっていく、その役割を果たすべく嬉野温泉駅の駅長としてやっていかなければならないと思っています。

取材を終えて…

常に礼儀正しく、素晴らしい好青年の中野駅長。郷土愛も強く、これからの嬉野温泉駅について話される駅長の目の奥には輝くものを感じながらの取材だった。さらなる駅長の活躍を期待したい。



コラム

9月23日、西九州新幹線が一部開通し嬉野温泉駅が開業した。長崎発の1番列車かもめ2号のピカピカの車体が、嬉野温泉駅のホームに満員の乗客を乗せてゆつくりと入ってきた時「歴史的な日」に立ち会えたことに、身震いするほどの感動を覚えた。街の発展を願う新幹線の開通を目指し、ご尽力いただいた関係者全ての皆様に改めて敬意と感謝を表す。今後は、1日も早い全線フル規格での全線開通に向け、議員として改めて頑張らねばと誓った一日だった。▼そんな中、先日の朝「北朝鮮からミサイルが発射されました」の報道。ロシアのウクライナ侵攻や中国、北朝鮮の軍事行動、何時何が起きてもおかしくない状況下「歴史的な日」が起きないようにするのも政治の役目。国会で政治家個人的な事での論戦は誰も期待していないのでは。(政司)

議会広報編集特別委員会

委員長	諸上栄大
副委員長	山口虎太郎
委員	田中政司
川内聖一	諸井義人
阿部愛子	大串友則